

農村変貌に関する調査手順

— 富山県黒部川扇状地を事例として —

田林 明

キーワード：景観，就業構造，聞き取り，農村変貌，黒部川扇状地

I はしがき

筆者はこれまで日本やカナダにおいて主としてフィールドワークに基づいて、地理学的な視点から農山漁村の調査・研究を行ってきたが、その1つの原点となったのは、富山県黒部川扇状地における農村変貌の調査であった。この調査の先駆けとなったのは、山本正三らの指導で実施された南伊豆の沿岸集落に関する共同調査への参加であった。高度経済成長期以前の南伊豆の沿岸集落は、「共同体的組織を基盤とし、海や平地、山などの多様な地域資源をあますことなく活用する比較的均質な農漁家からなる半農半漁村」であった。しかし、1960年代に入って地域住民の経済活動や生活様式、そして意識も大きく変わり、その結果共同体的社会が崩壊し、それまでの地域生態は急速に変貌した(尾留川・山本, 1978)。ここでの調査はまず、現地における土地利用・景観の観察から始め、さらにその形成に関わった地域住民の経済活動や社会・文化活動、集落の構造などについて綿密な聞き取りをすることによって主要な情報を集め、さらに既存の統計や文献、記録などで補強するというものであった。このような南伊豆での現地調査の経験を、黒部川扇状地の農村に応用してみたのが、これから紹介する研究・調査である。

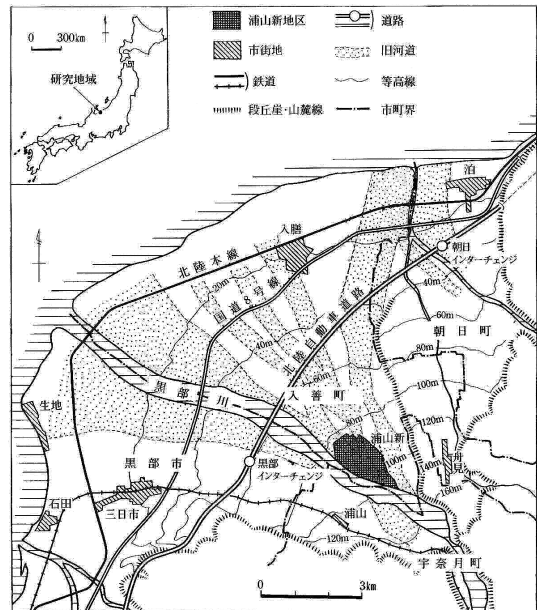
黒部川扇状地においては高度経済成長期にあつて都市化・工業化が進み、農業の近代化・合理化を目指して圃場整備事業が実施され、その結果、農村は大きく変貌した。このような状況を捉えるために、ここでも主として農村景観と就業構造に着目した。それは土地利用や景観は具体的に明確に地域の様相を捉えることができ、その住民が生活の維持や向上に努力している様子を具体的に反映しているからである(山本ほか, 2012)。また、住民が生活を依存している生産活動の組み合わせ、すなわち世帯の就業構造に着目すれば、多種類の生産活動を有機的に結びつけて考えることができるからである。この報告では、具体的にどのような情報や資料を、どこで、誰から、どのような方法で収集し、それをどのような手順で分析し、まとめて論文としたかを提示する。さらに、この1970年代の黒部川扇状地研究が、例えば日本の農村空間区分や持続的農村システム、農村空間の商品化といったような筆者の次の研究に、いかにつながり、発展していったかというプロセスを整理することにする。まず、1970年代の調査で明らかになった黒部川扇状地の農村変貌の様相を説明することから始めよう(田林, 1975; 田林・佐々木, 1980; 山本・田林, 1975)。

II 黒部川扇状地の農村変貌 (1960年代から1970年代まで)

II-1 研究対象地域

富山平野の東部に位置する黒部川扇状地の農村では、積雪のために冬の農作業が制限され、基本的には水稲単作で特徴づけられる農業経営が卓越していた。1970年代まで土地所有が固定的であり、したがって土地の購入や借り入れによって農業の経営規模拡大をはかるということは少なかった。また、地域の中心地やその周辺に工場が比較的多く立地しており、容易に農業労働力が工業に吸収される環境にあった。ところで、1960年代から1970年代にかけて黒部川扇状地において実施された圃場整備事業は、土地区画の整備・拡大、農業用水路や農道の改善、耕作地の集団化などによって、農業機械の導入を図り、水稲作を省力化し、他の農業部門を導入して複合経営を行う自立経営農家を育成しようとしたものであった。しかし、結果的にみれば、都市による農村からの労働力の吸収を促進するものとなった。

ここで取り上げるのは、圃場整備事業を契機として大きく変化した入善町浦山新地区である（第1図）。浦山新地区は黒部川扇状地の扇頂部右岸に位置する散村である。地区全体の土地は南部から北部に1/100から1/150の勾配で傾斜し、圃場整備事業実施以前には地表面に波状のうねりによる高低差があった。わずかに10～15cmの砂壤土の下は、巨礫を含む砂礫層である。この地域では通常12月初旬から3月下旬まで約110日間が根雪の期間となる。浦山新地区はその名の通り、江戸期に形成された新しい集落で、1605年（慶長10）に黒部川の河道変遷で対岸の浦山地区から分離されたものである。独立した藩政村として認められたのは1656年（明暦2）とされている（入善町誌編纂委員会、1967）。1970年の世界農林業センサスによると、総戸数105戸、うち98戸が農家であった。そのうち専業農家は2戸にすぎず、兼業農家のうち49%にあたる47戸が第2種兼業農家であった。110.5haの総経営耕地面積のうち約99%にあたる



第1図 黒部川扇状地と入善町浦山新地区の位置
(1975年当時)

富山大学学術調査団（1966）および5万分の1地形図により作成。

109.2haが水田であり、農業の中心は水稲作であった。

II-2 圃場整備事業の進展と景観の変化

黒部川扇状地の圃場整備事業が始まったのは1962年であるが、浦山新地区では1964年から1970年にかけて実施され、1972年7月には換地処分も完了した。圃場整備事業と並行して農業構造改善事業が進められ、1963・64年に実施された一次事業により、浦山新地区にトラクター、乳牛、牛舎が導入され、続く1967年度から1969年度にかけて浦山新地区を含む旧新屋村にも2台のトラクターと農機具格納庫が割り当てられた。また、1970年に県と町と入善町農協の補助を受け、浦山新地区では育苗センターが設置され、大部分の農家へ水稲の苗を供給するようになった。

圃場整備事業実施以前の扇状地上には複雑な起伏があり、そのため一筆が数aの耕地が階段状に連続して10～30a程度の1団地をなしていた。こ

の団地は扇状地の縦軸方向に細長い紡錘形をしており、周りは小用水路と畔道で取り囲まれていた。一般に本家などの古い農家は自家のまわりに耕地を集めていたが、分家などの新しい農家の所有耕地は分散していた。孤立した宅地と5～6戸の集団をなした宅地が混在していた。1つの宅地の大きさは10a前後と広く、まわりは屋敷林に取り囲まれていた。圃場整備事業実施の直前まで、茅葺きの屋根と広間型の間取りをもつ農家が、この地区では全体の約1/3を占めており、落差をもって段状に続く水田と、まがりくねった用水路と農道とともに、扇状地の水田農村の伝統的景観を残していた(第2図)。

圃場整備事業によって耕地の区画が拡大され、農道と用排水路が整備され、さらに耕地の集団化が行われた(第3図)。耕地区画の標準規格は長辺100m、短辺30mの30aとされ、扇状地の縦軸方向に短辺がとられた。短辺にそって用排水路や農道が配置された。幹線用水路は冷水の被害を回避するために30～50cmの落差をもつ落差工が配置された緩勾配の温照水路とされた。すべての圃場に接するように4.5mの幅の農道が設置された。また、経営耕地の集団化が行われ、圃場整備事業以前には平均筆数が25.7、平均団地数は7.4であったものが、平均筆数が4.0、平均団地数は2.3となった(北陸農業試験場農業経営研究室, 1971)。土地基盤の整備とともに家屋の新・改築が進んだ。入母屋、茅葺きの家屋に代わって、切妻、瓦葺きで新建材やアルミサッシを用いた家屋が一般的になった。新・改築の際に自家の屋敷林を伐採し、材木として利用することが行われたことや、家屋の強度が増し、冬季の季節風や春先のフェーンにも耐えられるようになったことから、屋敷林が急速に消滅していった。

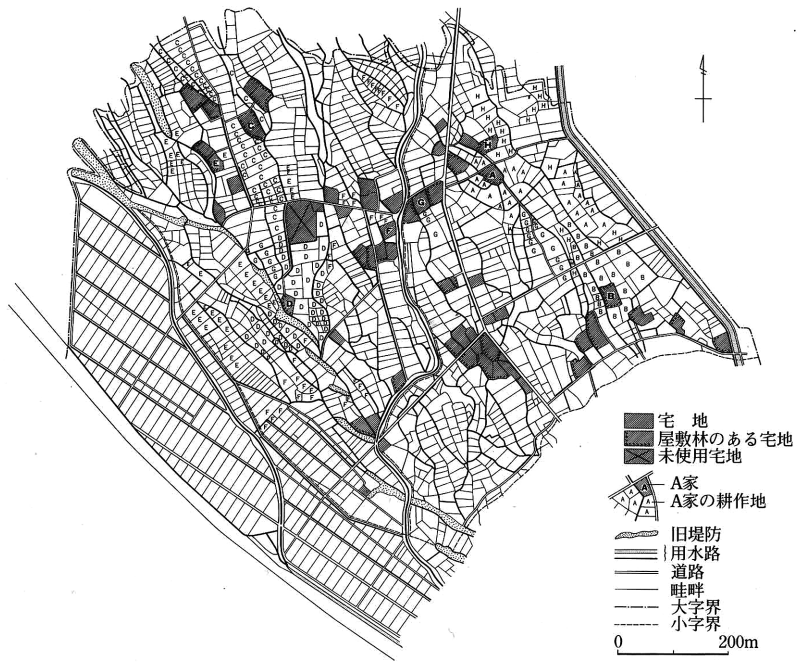
II-3 農業の変化

圃場整備事業を契機に新しい水稲作作業体系が確立され、所要労働時間は大幅に軽減されることになった。浦山新地区を含む旧新屋村では、1966年には10aあたり198.6時間と県の平均よりも50時

間も多くの時間を要していたものが、1971年には平均で91.1時間、最低を記録した農家で37.3時間になってしまった(富山県, 1972)。作業時間の短縮が著しかったのは、耕起と田植、除草、水管理、稲刈・稲こきなどの作業であった。水稲作所要時間の減少によって、たとえ夫婦が他産業に従事していても、農繁期に数日の休暇さえとれば、朝夕および週末を利用して水稲作を続けることができようになった(第1表)。

水稲作の変化とともに、それと組み合わせられていたチューリップ球根栽培や酪農は後退していった。チューリップ球根は10月中旬に作付され、翌年の6月初旬に収穫されるので、水稲作とうまく組み合わせることができた。農閑期の余剰労働力を消化するため、積雪地帯の数少ない裏作物として取り入れられた。浦山新地区では1966年に13戸の農家が合計で212aのチューリップ球根栽培を行っていたものが、1974年には5戸で148aの栽培面積に減少した。栽培中止の主な理由は、農外就業との競合であった。また、1966年には17戸の酪農家があったものが、1974年までに11戸が酪農を中止した。酪農中止の直接の動機は、酪農の担い手が農業以外の他産業に従事するか、もしくは酪農の担い手が高齢化したか、後継者がいないというものが大部分である(第2表)。

圃場整備事業が始まる直前の1966年には浦山新地区の平均経営水田面積である約1haの耕作には平均で約2000時間が必要であり、これを4月から9月までの6か月の稲作期間で消化するためには、1日平均で約11時間が必要であった。しかも農作業がこの期間に均等にあったわけではなかったため、少なくとも2人の農業従事者が必要であった。1967年には、水稲作に専念するばかりでは時間が余り、また、他産業に恒常的に従事するには時間が不足するという中途半端な状態に各農家はあった。それぞれの農家は水稲作を生産活動の中心に置きながらも、労働力の余剰や収入の不足といった点から、チューリップ球根栽培や酪農、養豚といった農業部門や、農閑期の出稼や日雇を組み合わせていた。ところが、圃場整備事業によ



第2図 富山県入善町浦山新地区における圃場整備事業前の耕地と宅地（1964年）
田林（1975）より引用.



第3図 富山県入善町浦山新地区における圃場整備事業後の耕地と宅地（1974年）
田林（1975）より引用

第1表 富山県入善町新屋地区における10当たり水稲作所要労働時間

	1965年		1971年		
	新屋地区	富山県	新屋地区(平均)	新屋地区(最低)	富山県
種子予措	0.5 人 力	0.3 時間	—	—	0.4 時間
苗代一切	6.0 共同苗代	5.8	6.0 育苗室	4.0 育苗センター	4.7
本田耕起	11.5 人 力	18.6	5.1 人 力	2.1 人 力	11.1
本田整地	3.7 人 力	7.1	1.7 人 力	1.2 人 力	3.9
元 肥	22.7 共同・人 力	19.6	8.5 人 力	7.0 田植機	15.7
田 植	2.0 人 力	1.0	3.3 人 力	3.0 人 力	1.6
追 肥	58.0 人 力	18.1	22.3 人 力	6.3 除草剤	9.1
除 草	60.0 人 力 (1日2回)	17.3	27.5 人 力 (1日1回)	15.0 人 力 (2日1回)	12.6
灌排水管理	4.5 撒布機	3.5	4.5 撒布機	2.0 撒布機	2.2
防 除	24.0 人 力	51.3	7.0 小型コンバイン	2.0 小型コンバイン	28.2
稲刈・稲こき	5.7 乾燥機	6.2	5.7 乾燥機	0.4 ライスセンター	5.3
もみ乾燥	もみすり機		もみすり機		
もみすり					
合 計	198.6	148.8	91.1	37.3	94.8

資料：新屋地区は新屋土地改良区調べ
富山県は富山農林水産年報（1969～70）、（1972～73）

山本・田林（1975）より引用

る水稲作所要時間の減少によって、農民は水稲作にとられることなく、地域内外の他産業に恒常的に従事することが可能になった。そして、水稲作以外の農業部門や日雇や出稼といった非恒常的な農外就業が中止されるようになった。

II-4 恒常的農外就業の増加と就業構造の変化

1960年代から黒部川扇状地への工場の進出があいついだことや、自家用車の普及によって農民の恒常的通勤兼業が増加していった。浦山新地区の農外就業の状況もこのような工業の発達と、農業の変化によって大きく変わった。1967年には男性の農外就業者は112人であり、そのうち公務員と会社員は46人、日雇者と出稼者はあわせて60人であった。在村後継者層は恒常的勤務に従事する反面、経営主層は農業に主力を注ぎ、農閑期を中心にして農外就業に従事していた（第3表）。女性の農外就業は少なく、未婚者の恒常的勤務と40歳代以上の中高年者の土木日雇がわずかにみられた。1972年には男性の農外就業者は1967年より24

人多い136人となった。これは主として20歳代から40歳代までの会社員の増加によるものである。女性の就業状況は大きく変わり、農外就業者は1967年の約3倍にあたる70人になった。特に20歳代から40歳代までの恒常的勤務者が増加した。これまで農業の主眼的担い手であった女性が、農業に必要な労働力の減少によって、農村地域に進出した工場に雇われるようになった。一般に女性の就業先は、男性の場合と比較すると自宅から近くにあることが多い。

浦山新地区の変貌を就業構造からみると、圃場整備事業が始まる1965年以前は、農家の就業の中で重要視されていたものは農業活動であり、水稲作にチューリップ球根栽培や酪農などが組み合わされていた。また農閑期には日雇や出稼が行われ、農業部門の収入を補うとともに年間を通して労働力を有効に活用していた（第4表）。この当時でも、在村の後継者で農業に従事していた者はまれであり、会社員や公務・団体職員として恒常的勤務を行う者が大部分を占めていた。

第2表 富山県入善町浦山新地区におけるチューリップ球根栽培農家と酪農家の推移

農家番号	1972年										中止年	中止の直接の動機	
	水稲栽培面積	'66	'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73				
①	190	18.7										1967	養豚拡大のため
②	151	10.0	10.0									68	出稼に専念するため
③	190	12.5	2.0									68	酪農拡大のため
④	168	21.7	6.2	4.8	2.0							70	出稼に専念するため
⑤	185	12.0	7.8	9.1	8.4	14.9	9.4	11.0				73	チューリップ栽培の担い手である母が老齢化
※⑥	179	51.5	40.2	37.1	30.0	26.1	30.0	20.0				73	世帯主夫婦とも勤め始める
⑦	164	7.5	11.0	12.0	11.0	15.0	19.5	10.0	10.0			74	世帯主建設会社へ就職
⑧	144	5.0	10.0	9.0	6.6	15.0	19.5	18.0	15.0			74	世帯主老齢化、後継者すでに会社勤め
⑨	227	30.5	40.2	37.1	29.9	2.0	47.0	26.9	54.5				
⑩	175	15.0	14.1	13.1	13.0	13.0	13.5	13.5	14.0				
⑪	133	12.0	7.8	9.1	8.4	14.9	19.8	22.3	23.5				
⑫	248	7.0	6.0	6.0	7.5	10.0	20.0	27.0	30.0				
⑬	98	9.0	6.0	10.0	12.0	13.2	17.0	18.0	20.0				
※⑭	179	5(2)	3(2)	1(1)								1968	チューリップ栽培に専念するため
⑮	89	3(2)	3(1)	3(1)	1(1)							69	世帯主建設会社へ就職
⑯	110	1(1)	2(2)	1(1)	1(1)							69	世帯主建設会社へ就職
⑰	161	2(2)	2(2)	4(1)	5(1)	8(5)						70	息子夫婦県外へ転出
⑱	116	4(3)	5(2)	4(1)	4(2)	5(1)	5(1)					71	世帯主が新和工業へ就職
⑲	137	4(3)	5(1)	4(2)	4(1)	6(3)	5(2)					71	世帯主老齢化、後継者すでに会社勤め
⑳	127	3(2)	3(0)	3(0)	4(1)	5(2)	3(1)	2(0)				72	世帯主老齢化、後継者すでに会社勤め
㉑	171	5(3)	3(1)	5(2)	5(2)	5(2)	6(2)	3(2)				72	世帯主黒部市内の鉄工所へ就職
㉒	190	8(4)	10(3)	10(2)	12(4)	13(4)	12(2)	12(2)	8(0)			73	酪農の担い手である母が病氣
㉓	119	8(4)	9(4)	7(1)	9(3)	9(3)	12(5)	9(3)	5(1)			73	世帯主黒部市内の鉄工所へ就職
㉔	107	2(2)	2(1)	3(1)	4(2)	4(1)	7(3)	7(4)	6(2)			74	世帯主老齢化、後継者すでに役所勤め
㉕	226	8(5)	9(4)	9(3)	9(5)	8(5)	7(4)	7(3)	11(5)				
㉖	237	7(5)	8(4)	9(4)	10(3)	11(2)	12(4)	13(6)	9(1)				
㉗	190	10(4)	12(4)	13(4)	15(5)	16(4)	17(5)	19(4)	18(5)				
㉘	91	13(6)	14(6)	13(3)	16(5)	14(5)	12(2)	14(7)	10(4)				
㉙	98	6(3)	8(3)	8(4)	5(2)	5(1)	6(2)	6(2)	7(1)				
㉚	141	6(3)	8(3)	10(3)	9(4)	9(2)	10(3)	13(6)	10(1)				
㉛	235				1(1)	5(5)	8(1)	10(3)	11(2)				長男高校を卒業して新たに開始

資料：チューリップ栽培面積は富山県花卉球根組合付台帳、水稲栽培面積は入善町農協新屋支所調べ、乳牛頭数は入善町酪農協調べ、その他は聞き取りによる。
 () は乳牛全頭数のうち育成牛の数
 ※は第2図、3図、6図、7図に示したA農家

山本・田林（1975）より引用

圃場整備事業が完了した1971年頃から、農業部門は水稲作に限定される傾向が強くなり、世帯主やその妻まで扇状地域内外の企業や役所・団体に勤務するようになった。世帯主は比較的安定した会社勤務や公務に携わる者が多くなっているが、妻は集落周辺に立地した衣料品や電子部品、自動車部品などの工場への勤務が多い。兼業が深化することによって、農業経営が大きな影響を受けるようになった。すなわち、農家の就業構造において、農業活動が単純化する一方、他産業就業が組み込まれ、全体として複雑な就業状態をつくりだすことによって生活の安定がはかれるようになった。

Ⅲ 調査の手順と方法

Ⅲ-1 調査の準備

1) 課題の設定

農村調査にあたって、まず最初に決めなければならないのは、当然のことながら、調査の目的と課題であろう。ここでは、上記の黒部川扇状地農村の事例について、いかに課題を選択したかを述べることにしよう。

(1) 学術的に意義のある時宜にかなった課題を選択すること

筆者が最初に黒部川扇状地で実施した研究のねらいは、農業水利がつくる空間的範囲が、農業水

第3表 富山県入善町浦山新地区における農外就業の変化

1967年													
	男 子						女 子						合計
	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	
会 社 員	16	9		1		26	7	1	2			10	36
公務・団体職員	9	2	5	3	1	20	2		1			3	23
日 稼	1	5	13	10		29		2	2	4		8	37
出 稼	3	4	14	8	2	31			1			1	32
そ の 他	1	2	3			6	1				1	2	8
合 計	30	22	35	22	3	112	10	3	6	4	1	24	136

1972年													
	男 子						女 子						合計
	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	
会 社 員	22	17	7	1		47	8	10	8			26	73
公務・団体職員	9	7	3	3	1	23	6	2	2			10	33
日 稼	1	5	5	12	5	28		7	9	8	2	26	54
出 稼	1	6	11	9	4	31			2			2	33
そ の 他	6		1			7	5				1	6	13
合 計	39	35	27	25	10	136	19	19	21	8	3	70	206

資料：入善町税務課資料

山本・田林（1975）より引用。

利のみならず農業や生活，社会全般にかかわる空間的広がりや密接に関係していることを明らかにしようとしたものであった（田林，1973，1974，1981，1982，1990a，1990b；Tabayashi，1987）。すなわち，水利空間を通して地域の総合的構造を解明しようとした。後に調査した新潟県高田平野の農村や茨城県下利根平野の農村などでは，農業用水が極端に不足したり，低湿地で過剰な水を排除することが大きな課題であることから，確かに水利のまとまりが様々な日常生活の範囲や社会構造の空間的広がりや密接な関連があったが，水量が豊かで水利規制の少ない黒部川扇状地では，そのような事実がみつからなかった。

当時，黒部川扇状地では圃場整備事業がさかに行われており，農業が機械化・省力化される一方，農村に工場が進出し農家の兼業化が進むなど，農村は大きく変化していた。農家や行政の関心は当然のことながらあまり問題のない農業水利よりも当面の圃場整備事業にあり，農家や土地改良区，役場などに農業水利の聞き取りに行ったはずが，いつのまにか圃場整備事業にともなう農業の発展

や農村の変化の話にすりかえられることが多かった。このような土地改良事業にともなう農村変化はこの地域だけではなく，高度経済成長期を迎えた日本全体でみられた現象であった。さらに1960年代初めまで伝統的な景観や機能が強く残っていた黒部川扇状地では，他地域よりも急速に明確な形で，様々な事象の変化がおきた。おそらく首都圏をはじめとする太平洋岸の平野では，より長い期間をかけて徐々におきた変化が，黒部川扇状地では短期間におき，研究者にとっては短い期間の観察によって全体の傾向をつかむことができ都合であった。

これらのことから，一般論として概括的な課題，すなわち「農村の構造や性格を全体的に明らかにし，記述的分析をする」ことをまずは当初の目的とし，現地での観察や聞き取り，現地の事情に詳しい役所や農協などの担当者，現地でのリーダー的な農民などからの情報に基づいて，課題をしばり込んでいくことが重要であろう。別の目的で調査に来て，より興味深い研究課題を発見するといったこともめずらしくない。フィールドを重

第4表 富山県入善町浦山新地区における農家の就業構造の変化

1967年

就業の組み合わせ	戸数	経営規模 (ha)				
		~0.5	~1.0	~1.5	~2.0	2.0~
農業(稲+乳牛)(稲+タバコ) (稲+乳牛+チューリップ)	16	3	4	6	3	
農業+県外出稼	18	4	4	8	2	
農業+県外出稼+日稼	4		2	1	1	
農業+日稼	15	1	4	4	4	2
農業+県外出稼+会社員	8	1	3	2	2	
農業+日稼+会社員	12		3	8	1	
農業+日稼+公務・団体職員	5		3	1	1	
農業+会社員	14	7	4		3	
農業+公務・団体職員	4	1		3		
農業+大工	3	2		1		
公務・団体職員	3					
その他	4					
合計	106	19	27	34	17	2

1972年

就業の組み合わせ	戸数	経営規模 (ha)				
		~0.5	~1.0	~1.5	~2.0	2.0~
農業	1				1	
農業+県外出稼	5	2	1		1	1
農業+県外出稼+日稼	7	3	1	1	2	
農業+日稼	11	3	1	4	1	2
農業+県外出稼+会社員	9		2	5	2	
農業+県外出稼+公務・団体職員	2				2	
農業+日稼+会社員	15		3	6	5	1
農業+日稼+公務・団体職員	4	2	1	1		
農業+県外出稼+日稼+会社員	3	1	1	1		
農業+日稼+会社員+公務・団体職員	4	1	1		2	
農業+会社員	20	3	9	3	5	
農業+公務・団体職員	7	3		1	2	1
農業+会社員+公務・団体職員	4		1	1	2	
農業+大工	5	1	1	2	1	
公務・団体職員	2					
その他	6					
合計	105	19	22	25	26	5

資料：入善町税務課資料，聞き取りによる

山本・田林（1975）より引用。

視する地理学的研究は、絶えずフィールドと研究室を行きつ戻りつつ、適切な課題を発見することが必要である。

(2) 選択した課題が調査しやすいこと

最初の農業水利に関する調査は、農民の関心も低く、情報を集めるのが困難であったが、農村変貌については、極めて順調に調査を進めることが

できた。また現在進行しているということもあって、様々な地図や統計や資料を集めることも比較的容易であった。役所や関連諸団体などの協力が得られるか、また、調査に対応してくれるいわゆるキーパーソンがいるかどうかというのも、研究を進めるうえで重要になる。人文地理学の調査の場合には、学術的に価値のある課題であることは当然であるが、すでに述べたように、時宜になっ

ており、人々が大きな関心をもっており、課題にかかわる現象が他の地域でも広くみられ、調査がしやすいかどうかということも重要であろう。

2) 調査地域の選択

次に調査地域を選定することになる。たとえ一般的で漠然とした課題であっても、調査の目標を達成するのに最もふさわしいと思われる地域を選択しなければならない。

(1) 調査地域としての的確さ

課題に対して、研究対象地域が的確かどうかを判断するのは、難しいことが多い。たてまえとしては、既存の文献によって研究成果を十分に検討し、想定している調査地域についても綿密に調べ、最も適したフィールドを選択すべきであろう。しかし、調査をする以前に、そこが最適かどうかを判断することは困難な場合が多い。そこで、調査地域を選択する場合、その課題についてそれなりに調べられるだろうという見通しがたてばよいのではないと思われる。

かつて、筆者は甲府盆地の果樹栽培の持続的性格について、菊地俊夫とともに調査にでかけたことがあるが、最初に古くから果樹栽培が盛んで、既存の文献からも、甲府盆地の果樹生産地を代表すると考えられる町の役場を訪ねた。ところが、あらかじめ連絡をしてあったにもかかわらず、係員の態度はぞんざいで、現地の生産者を紹介してくれたり、様々なデータ入手に便宜を図ってくれそうもないので、ここでの調査を断念することにした。そして、隣接する町役場を訪ねることにした。そこの係員は親切で、われわれの希望を理解してくれ、調査候補となりそうな集落を紹介してくれた。ところが、今度はいざその集落へ行くと、たまたま間が悪かったのかもしれないが、われわれに対応してくれる生産者を見つけることができなかった。そこで、さらに隣の町の役場を訪ねた。このような状況であるから、あらかじめポイントメントをとってあったわけでもないが、その係員は親切で、われわれの意図をよくくみ取って

くれ、調査候補となる集落のキーパーソンともいべき人を複数あげてくれ、さらに私どもを、その1人のところに連れていってくれた。その結果、最初から生産者自身から丁寧に話を聞くことができ、それによって調査の全体的な見通しをつけることができた。これを手がかりに次々に親切的な被調査者に会うことができ、調査が非常に順調に進んだ。聞き取り調査を裏付ける資料を役場で複写したり、農協など他の組織にも連絡してもらうなどの便宜もはかってもらった。

実際に調査した町は、世間的な果樹地域としての知名度については、最初や2番目の町と比較すると劣るが、研究対象のための果樹地域としては遜色がないことがわかった。むしろ、この地域ならではの別の特徴があり、これを通して農業・農村の持続的発展を考えるには、むしろ優れた地域であったことが後にわかった(田林・菊地、2000)。このように、調査地域の選定に際しては、この課題ならばこの場所でもかなりできそうだという程度の基準で決めればよいと思われる。

(2) 地域の魅力から研究を進める

先に取り上げた黒部川扇状地は、地理学の分野においては極めて重要なフィールドであり、そこでは多くの研究が行われてきた。黒部川扇状地における地理学的研究が活発に行われてきたことは、竹内常行や籠瀬良明、水島一雄など著名な地元出身の地理学者が精力的に研究を進めてきたことや、奥田新作や竹内慎一郎、吉島敬重、山田時夫、大懸武生をはじめとする多くの地元の研究者が地道に研究を蓄積してきたからである。籠瀬(1977)は多くの研究者を引きつける黒部川扇状地の魅力として、(1) 5万分の1の地形図に同心円状の等高線で表されたみごとな臨海扇状地の地形、(2) 平野の成因が明確であり、その主役が著名な黒部川であること、(3) 平野のほぼすべてが水田であること、(4) 用水路網が放射状であること、(5) 散村が卓越すること、(6) 市街地や工場が少なく自然が豊かであることをあげている。また、扇状地の開発を主軸として形成されてきた歴

史的・経済的・民俗的・文化的事象が、顕著な地域的性格をもって展開しており、これらの自然・人文現象は見方によっては単純で明確であり、原理・原則を追求するのに格好なフィールドとして研究者にうつるからであるという説明もなされた(籠瀬, 1989)。黒部川扇状地で得られた知見によって、より広く、時には日本全体や世界を見通すことができる可能性がある。

3) 研究資料

(1) 文献の収集

現地調査を効率的に実施するには、事前に可能な限りの文献収集を行い、十分な予備知識をもって現地に臨むことが有効である。最近、雑誌論文や図書の検索システムが発達しており、図書館で容易に文献を見つけることができるが、必ずしもキーワードのみで、十分な資料が集まるとは限らない。当該地域に関する最近の著書や論文などの参考文献を手がかりに論文をさがすのが手取り早い。黒部川扇状地の場合には、すでにいくつかの総合的な研究があり、そこには多くの文献があげられていた(籠瀬, 1957; 富山大学学術調査団, 1966)。また、吉島(1975)による黒部川扇状地の文献目録や、黒部川扇状地を構成する市町が編集した市町史誌があり(朝日町, 1984; 宇奈月町史編纂委員会, 1969; 宇奈月町史追録編纂委員会, 1989; 黒部市誌編纂委員会, 1964; 黒部市史編纂委員会, 1988; 入善町誌編纂委員会, 1967; 入善町史編さん室, 1986)、それらが調査の重要な手がかりを提供してくれた。また、黒部川扇状地に在住の地理学者や郷土史家とこの地域出身の地理学者が中心となって、1976年に黒部川扇状地地域社会研究所(現黒部川扇状地研究所)が創設され、ここで多くの資料が収集されていた。また、毎年刊行される研究所紀要(黒部川扇状地)には、地元に関する報告が掲載されていた。

(2) 統計の活用

日本では様々な統計が国や地方自治体、各種公共団体などで作成されており、その多くが印刷物

となって公表されている。ほとんどの場合、その統計単位が市町村であることが多く、細かくても1889年(明治22)に成立した旧町村の場合が多い。集落単位の統計として公表されているのは、農業センサスの農業集落カードであり、これについては多くのデータが1970年以降のものであり、一部が1960年のものがあり、農林統計協会から発売されている。国勢調査の報告についても集落程度の大きさの統計区ごとのデータを市町村で入手することができるし、住民基本台帳に基づく人口統計については、市役所や町村役場で集落単位のデータを手に入れることができる。また、役所で編集している統計書や要覧にも貴重なデータが含まれている。筆者の場合は役所でまず最初に、市町村勢要覧と統計書、そして管内図を無心するのが常であった。

黒部川扇状地の場合、調査を実施する前に、農業集落カードを用いて対象集落の専兼業別農家数や耕地面積、労働力、集落の世帯数や人口の年齢構成などを確認した。また、扇状地全体や市町の範囲で、その集落の特徴をつかむために、分布図を作成することもあったが、その際には統計区の範囲の地図が必要であった。ところが、国勢調査や農業センサス、住民基本台帳など、統計が異なると単位地区が異なっており、相互に容易に分布図を比較することができないが多かった。調査がある程度進んで、論文全体の方向性が見えてきた段階になったところで、それを実証するのに必要な統計が明確になる。そこで、既存の統計を検討したり、役所や関連諸団体に協力を依頼する方が効率的にデータを採ることができた。

(3) 地図と空中写真

地図については国土地理院発行の5万分の1と2.5万分の1地形図をまず入手した。前者は黒部川扇状地の範囲が2枚、後者は4枚に分かれているので、貼り合わせて、扇状地以外の部分を切り取るとコンパクトになり、全体を見通す場合には都合がよかった。特に、5万分の1地形図は4つ折りにすると、ノートに挟めるくらいの大きさに

なるので、常に持ち歩いて重宝した。主要な等高線を赤鉛筆でぞったり、集落や林地を着色したりしてわかりやすくした(ほぼ全面が水田なので、水田を着色するのはあまり意味がなかった)。聞き取りの時に地図を出し、その中に適宜書き込んでいくと、具体的な場所や方向がわかって、理解しやすいことが多かった。

現在では市町村で縮尺2500分の1程度の都市計画図が準備されていることが多く、黒部市や入善町、朝日町ではこれを入手できるが、当時の黒部川扇状地の市町ではそのようなものがなかった。圃場整備事業のために作成された縮尺1000分の1から2000分の1ほどの大縮尺の従前図と計画図を利用することができたが、1枚の地図が覆う範囲が狭いために枚数が多くなり、取り扱いがめんどうであった。圃場整備事業の実務を行っていた旧町村単位の土地改良区では、工事後の換地のために従前の土地所有状況と工事後の換地計画が描かれた地図があり、何かの役にたつだろうと1週間ほどかけて写させてもらったが、結局そのまま利用せずに死蔵したままになった。

古い地割りや土地利用を確認するために、役所の税務課で地籍図を見せてもらったこともあるが、新しい地籍調査が進んで、古いものは次第に廃棄されるようになっていく。有効であったのは空中写真であった。黒部川扇状地では1947・48年にアメリカ軍が撮影したものが最も古い。縮尺が4万分の1と小さいので、扇状地全体を見渡すには役だったが、集落調査には向かなかった。1960年代から10年おきくらいに国土地理院が撮影した8000分の1から20000万分の1ほどの空中写真を、3000分の1程度の縮尺になるように引き伸ばしてもらい、それで土地利用や景観の変化を確認した。

1970年代の調査でよく利用したのは、国勢調査の準備のために作成された、統計単位ごとの世帯主一覧と、その地図であり、それを手がかりに聞き取りを行った。現在では、個人名が記入された資料は、プライバシーの関係で入手が困難になっている。そのかわりに市販されている住宅地図の

精度が良くなっており、ここから個々の世帯主名がわかるので便利である。調査集落の部分縮小コピーして貼り合わせて1枚の地図にしたものを何枚か作成しておく、聞き取り結果を地図に記入することによって、かなり確実なデータを得ることができた。例えば、「農業後継者がいる世帯はどれですか」という質問について、個々の家をマークしていくと後継者のいる農家の分布図ができあがるといった具合である。班など集落を構成する下部組織の範囲やその構成員など、住宅地図があると具体的に示してもらえることが多かった。

Ⅲ-2 現地調査の実施とその手順

1) 全体の情報の把握

農村調査の場合は、まず、役所などの公共機関で対象地域を含めた全体的な特徴を聞き、統計や文献の所在を確認し、研究課題について訪ねるべきキーパーソンについてアドバイスを受けることから始める。さらに、調査地域におもむき、区長や生産組合長などの集落の中心人物に調査の主旨を説明し、協力を依頼する。あらかじめ市役所や町村役場、農協などを通じてそのような人物に依頼してもらっておくと、調査がスムーズに進むことが多い。そして、集落の中心人物から、それぞれの調査項目に関する情報が得られそうな被調査者を紹介してもらう。

調査対象の集落を歩いて一巡し、観察によって全体の印象をつかむことも必要である。しかし、単に見て歩くだけでは十分に理解することはできないし、記録も残らないので、地理学の調査では、2500分の1程度の大縮尺の地図もしくは空中写真を拡大したものに、土地利用を記入することをよく行う。また、主要な建物や施設のスケッチをしたり、写真をとったりする。

2) 地域変貌のイメージをつかむ

それでは、実際に浦山新地区ではどのように調査を進めたであろうか。すでに述べたように、黒部川扇状地の農村変貌の調査を実施する以前に農

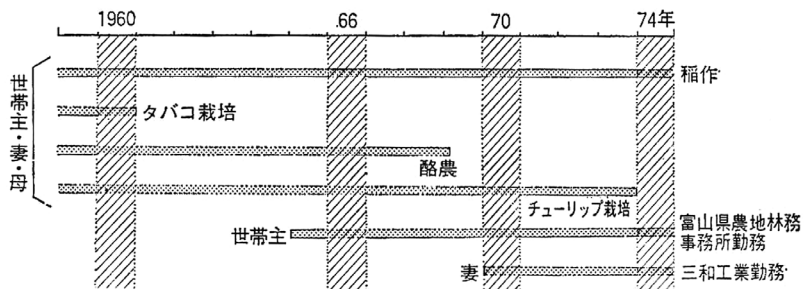
業水利の調査をやっていたので、その際に対象とした右岸地域の上流、中流、下流、左岸地域の中流にそれぞれ位置する4つの集落のうちから、戸数が最も多く、これまで多くの農家に聞き取りしていた浦山新地区を選んだ。それは、この地区を含む旧新屋村を単位として設立されていた入善町新屋土地改良区の職員が親切で、資料提供の便宜をはかってくれたという理由にもよる。これまで訪ねた農家を再度訪問し、圃場整備事業の以前の状況とその後を聞き取った。訪れた農家はかなりの数があったと思うが、それぞれ状況が異なっており、全体でどのような傾向があるのかをつかむことができなかった。後で考えれば、なるべくたくさんをこなすために、それぞれで長い時間をかけなかったこと、水利の際には昔の話を主に聞いたので、被調査者が年配の人が多く、現在の状況がよくわからなかったということもある。また、それまで聞き取った農業水利の話は、集落全体のことが多く、個別の農家の経営という点にもう少し焦点をさしやるべきであった。

そのうちに浦山新地区で長年にわたって区長を務めたというA氏を紹介してもらい、じっくりと話を聞くことができた。特に、本人が携わってきた過去20年余りの自家農業について詳しく説明してもらった。1974年当時のこの農家（A家あるいはA氏と呼ぶことにしよう）は、177aの水稲栽培と恒常的通勤兼業を行っていた。家族構成員は5人であり、就学年齢の子ども2人を除く、1931年生まれのA氏とその妻（1933年生まれ）、母（1907

年生まれ）の3人が農業従事者であった。父は1938年に死亡したので、A氏は中学校を卒業するとすぐに就農した。この農家は1951年までは水稲栽培のみを行っていたが、1952年に乳牛を導入し、1954年にはタバコ、1957年にはチューリップ栽培を始めた（第4図）。1960年には104aの水稲作と26aのタバコ栽培、2頭の搾乳牛の飼養、そして4.5aのチューリップ球根栽培が行われていた。農外就業に従事することはほとんどなかったが、夏の農閑期にA氏が土木日雇を行うことがまれにあった。

1965年に浦山新地区で圃場整備事業が始まったが、A家の耕地の整地工事は1966年10月から翌年の5月までに行われた。この間、A氏は工区長、ついで現場監視員となったことから、酪農を縮小しその分をチューリップ球根栽培の拡大で補うよう経営の転換をはかった。そして、1969年には酪農が中止された。タバコ栽培はすでに1961年に中止されていた。1969年には新屋地区に電子部品を生産する三和工業が設立され、1970年から妻は近所の主婦にさそわれて勤め始めた。A氏は1970年に浦山新地区の圃場整備事業が完了した後も、県の農地林務事務所の現場監視員として他地区の圃場整備事業に従事するようになり、さらに新川広域圏のスーパー農道工事に関係するようになっていった。夫婦が恒常的に農外就業に従事するようになった結果、水稲作以外の農業活動は中止せざるをえなくなった。

このような就業変化は、A家の耕地利用の変化



第4図 富山県入善町浦山新地区におけるA家の就業変化

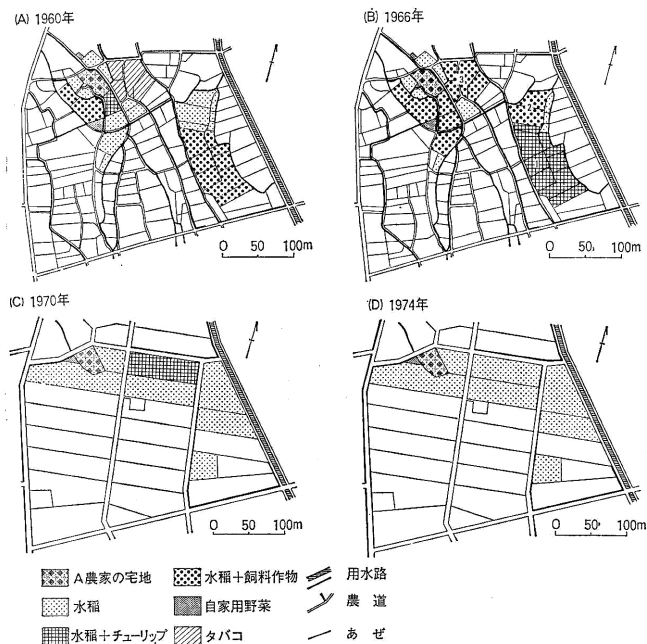
山本・田林（1975）より引用。

に反映すると考えられ、新屋土地改良区で圃場整備事業以前の土地区画と以後の土地区画の大縮尺地図を入手して、記憶に基づいて土地利用を復元してもらったのが第5図である。すなわち1960年の耕地利用をみると、水稲作のみが行われている耕地、水稲作のあとデントコーンや飼料カブ、イタリアンライグラスなどが栽培されている耕地、水稲の後チューリップ球根、タバコのあと飼料作物の栽培が行われている耕地など、複雑で集約的な土地利用がみられた。圃場整備事業実施直前の1966年の耕地利用では、チューリップ球根とイタリアンライグラスの栽培の拡大がめだつた。タバコ栽培が中止された1961年から水稲作、酪農、チューリップ球根栽培の組み合わせが1968年まで続けられ、限られた土地を最大限に利用しつつ、労働力を周年的に活用して、生計をたてるといった伝統的就業形態が続いていた。1967年に圃場整備事業によって区画が拡大したが、A氏の恒常的通勤兼業によって酪農の継続が困難になり、1970年にはチューリップ球根と水稲のみが植え付けら

れるようになった。そして、夫婦が恒常的に農外就業に就くようになった結果、1974年の耕地利用では、宅地に接したわずかの耕地での自家用野菜栽培をのぞくと、水稲栽培しかみられなくなった。

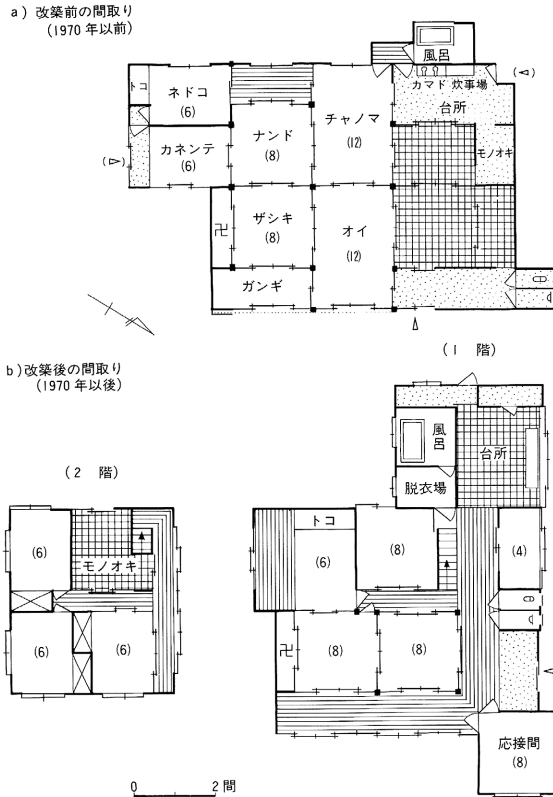
就業と生活の変化によって、家屋も変化したので、そのことについても確認することにした。A家では1969年秋から1970年春にかけて、それまでのものに代えて新築家屋をつくった(第6図)。従来の家屋は茅葺き入母屋、平入りであり、間取りは広間型で、オイ(広間)、茶の間、納戸、座敷が配置されており、その奥にネドコ、カネンテ(客間)があった。主屋のうしろには作業場、道路ぞいには畜舎と物置があり、屋敷林がまわりを取りまいていた。新築された家屋は切妻、2階建てであり、8畳間が廊下を中心に配置された。台所と風呂場は防火のため鉄筋コンクリート造りとなっており、2階は子供部屋である。

A家の就業構造と耕地利用、そして家屋の変化は、伝統的生活から新しい生活すなわち農村的な生活から都市的な生活への転換を明確に示してい



第5図 富山県入善町浦山新地区におけるA家の土地利用変化

田林(1975)より引用。



第6図 富山県入善町浦山新地区におけるA家の間取りの変化

田林 (1991a) より引用.

た. そして、これが1960年代から1970年代にかけての浦山新地区や黒部川扇状地の農村変貌の基本的動向を示していると考えられた. この聞き取りから、この方向で研究をまとめようと思い、集落や地域全体の話として実証するために、具体的なデータを収集することにした.

3) イメージを実証するための集落・地域データの収集

(1) 水稲作

A家における就業の要素は、水稲作、チューリップ球根栽培、酪農、そして恒常的通勤であった. まず、水稲作に関するデータを、入善町役場、入善農業改良普及所、魚津農業統計事務所、入善町農協、入善町新屋土地改良区などで探った. 結局、

入善町新屋土地改良区が独自の調査と富山県の統計によって整理した、「10a 当たり水稲作所要労働時間」の1965年と1971年の新屋地区のものを入手することができた (富山県, 1972) (第1表). 入善町新屋農協からは、浦山新地区の個々の農家の水稲作付面積と入善町の集落別の10a 当たり水稲収量の経年変化のデータを入手した. 個々の農家では、水稲作業の具体的変化と集落の育苗センターなどの利用状況について聞き取った.

(2) チューリップ球根栽培と酪農

次に探したのは、チューリップ球根栽培と酪農のデータであった. まず、富山県花卉球根農業協同組合入善支所で、「作付台帳」から浦山新地区の球根農家の栽培面積の推移のデータを転写させ

てもらい、それぞれの農家がどのような理由で経営規模を拡大・縮小したり、経営を中止したかを支所長から聞き取った。この「作付台帳」には1948年以来毎年のチューリップ球根栽培者名と栽培予定面積、出荷予定級数が記録されていた。これは、作付け前にそれぞれの農家から、生産予定を申告させ、出荷計画を立てるものであり、厳密に言えば実態とやや違っている部分があるが、全体の傾向を把握することができた。当然ながら、花卉球根農業協同組合では、富山県や黒部川扇状地全体のチューリップ球根栽培の経緯と現状、問題点等について情報を得、さらに組合の要覧や過去の経営を記録した出版物なども入手した。

酪農の場合も、入善町酪農協同組合において、浦山新地区のそれぞれの酪農家の乳牛頭数の推移のデータを入手し、個々の酪農家の動向を聞き取った。チューリップ球根栽培の場合も酪農の場合も、経営規模が比較的大きな主要な農家については、訪問し農業経営の現状とこれまでの経緯について聞き取った。そして、基本的にはA家の場合と同様の推移をたどったことを確認した。このようにして作成したのが、先に示した第2表である。

入善町役場においても聞き取りをし、水稲作以外の農業部門として、1960年代にはチューリップ

球根栽培や酪農が重視されており、水稲作との組み合わせによる自立農業経営農家の実現が模索されていたことが理解できた（入善町、1964、1966）。既存の文献でもそのことを確認することができた（新藤、1974）。

(3) 農外就業

これらと並行して、浦山新地区全体の農外就業のデータを探した。個々の農家が具体的にどのような農外就業を行っているかを把握するために、全世帯を訪問することは困難であるので、集落の事情に精通している人から一括して教えてもらうことにした。農村地域の場合は、集落のリーダーなどは他の世帯のこともかなりよく知っていることが多いからである。集落の世帯一覧を見せて、それぞれの世帯構成員のうちの就業者について、年齢（40歳代といった大ざっぱなもの）や就業状況を順番に聞き取っていった。例えば、①世帯主、50歳代、水稲作と土木出稼（名古屋市）、②妻、50歳代、水稲作と土木日雇（入善町）、③息子、20歳代、入善町役場勤務と水稲作手伝い、④息子妻、20歳代、S工業勤務（農業はしない）、⑤その他幼児2人といたった具合である。農業と農外就業のどちらが主であるか、恒常的な農外就業の場合は、通勤先の場所を聞いて、地図化できるよう

第5表 富山県入善町浦山新地区における農家の就業状況調査

浦山新在住者就業状況調査、平成6年10月現在。

世帯番号	世帯主	年齢	性別	職業	就業先	備考
1.	主	60	男	土木	名古屋	無
2.	主	40	男	会社員	新潟	無
3.	主	50	女	専業主婦	無	無
4.	主	40	男	会社員	新潟	無
5.	主	40	男	会社員	新潟	無
6.	主	40	男	会社員	新潟	無
7.	主	40	男	会社員	新潟	無
8.	主	30	女	専業主婦	無	無
9.	主	60	女	専業主婦	無	無
10.	主	50	男	会社員	新潟	無
11.	主	50	男	会社員	新潟	無

聞き取りにより作成。

にした(第5表)。

他人のプライバシーについて聞くので、すでに何度か聞き取りに行き、信頼関係ができていて、学術のためで他の目的には使わないこと、個人が特定できないような形で集計・加工して提示することを納得してもらうことが必要であった。また、配偶者と一緒に聞くことができると、より確実な情報が入手できた。100戸余りの世帯を網羅するためには、半日もかかることが普通で、聞き手も話し手もかなり忍耐の必要な作業であった。集落を構成する世帯が20~50くらいの場合、1人で全世帯を把握していることが多いが、それ以上になると離れた場所に位置している世帯についてはあいまいになる。筆者が被調査者としたのはA氏であり、長年集落の区長を務めており、全体のことに精通していたが、それでもA氏の居住している場所から離れた南部についてはあいまいになった。そこで別の被調査者に依頼して、データの信憑性を高めることにした。

集落の変貌を扱ったため、過去のデータを入手することが必要であった。本来は、集落の世帯について悉皆調査、あるいはかなりの数のサンプル調査をしなければならぬのであるが、入善町役場に5年前の個々の世帯の構成員、年齢、就業状況の記録があり、まさに廃棄されようとしていた。学術調査ということと、個々の名前がわからないように集計するというので、転写させてもらった。何度も役場に足を運び、熱心に調査しているという印象をアピールしておいたのが功を奏したのかもしれない。現在では、このような個人情報入手するのは極めて困難になっている。

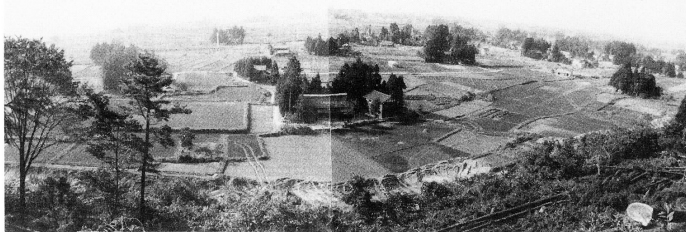
また、役場で町内の工場リストをもらい、浦山新地区の人々が多く就業している事業所に聞き取りに行った。農村部の小工場が多く、突然訪ねていっても、多くのところで設立の経緯や現在の操業状況、労働力などについて説明してくれ、工場内を見学させてくれた。中には、従業員の居住地や月別の勤務状況など、貴重なデータを提供してくれるところもあった。

(4) 土地利用と景観

農村景観研究の第1人者であるJ. F. Hart (1998) が述べているように、「私たちは、見えるものすなわち景観を理解しようと努力することによって、場所をよりよく理解し、正しく認識しようという地理学の最終目標を達成することができる。」浦山新地区の調査の場合も、変貌の方向的確に示すような景観に関する地図や写真の作成や収集に努めた。

入善町新屋土地改良区には、圃場整備事業のための現況図と計画図があったが、1000分の1から1500分の1といったように縮尺が大きく、集落の全貌を捉えることは困難であった。そこで、すでに示した第2図と第3図は、1964年と1972年の国土地理院撮影の空中写真を拡大し、それをベースマップとして、聞き取りや現地調査を行ったものである。1964年の場合には写真判読によって屋敷林の配置を入れ、7つの事例農家の耕地所有状況を示した。圃場整備事業後の空中写真には、屋敷林の配置と耕地所有状況のほかに、家屋の新・改築の状況を現地での観察によって示した。当時は、住民が競い合って新しい家を建てていたことが、聞き取りからわかった。

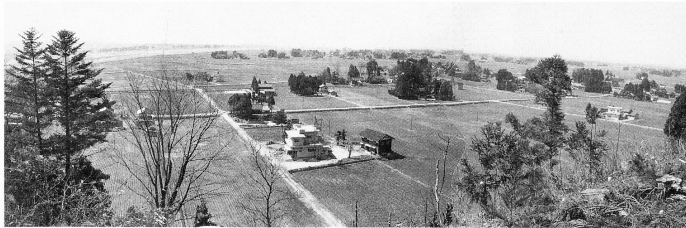
さらにこのような状況がわかるような写真がないか探した。圃場整備事業直前の1969年8月に舟見野の旧扇状地上から浦山新地区と墓ノ木地区を撮影した写真と、圃場整備事業直後の1970年3月にほぼ同じ場所から撮影した2枚の写真を借り、1975年4月末の連休の初めに、撮影地点と思われる場所に行き撮影したのが写真1である。この写真によって水田の区画や農道が圃場整備事業によって大きく変化し、次いで家屋が新築され、屋敷林が伐採されたことがわかり、A家での聞き取り結果を証拠づけることができた。この時は、入善町新屋土地改良区で様々な写真を借り、同じ場所を探すために、石碑にあがったり、民家の屋根に梯子で登らせてもらったり、火の見やぐらに途中まで上ったりしたが、結局、段丘崖の上からのものが最も説得力があった。



1969年8月，入善町新屋土地改良区撮影



1970年3月，入善町新屋土地改良区撮影



1975年4月，筆者撮影

写真1 黒部川扇状地農村の変貌を示す景観写真

田林（1975）より引用。

Ⅲ-3 調査項目

個々の農家で聞き取りをする場合には、著者の経験によると、次のような手順で進めるとよいと思われる。まず、(1) 自己紹介をしてから調査の目的を簡潔に説明し、調査の協力を求める。この際に、かたぐるしくなったり、くどくどと説明するとかえって怪しまれることになる。さりげなく、ごく自然に世間話をするように始めるのが要領である。(2) 最初の導入として、集落全体のことや最近の農業の変化などについて聞いてみる。本来の目的は、対象農家の個別の事情であるが、すぐにこの点をただと、警戒されてしまうので、少し一般的な話から始める。大部、話はずんできたところで、(3) 個々の農家の農業や農外就業も含めた現在の生業のことを聞く。農産物や年間の

労働暦、農地面積（できれば地図に農地の場所を入れてもらう）、収量、機械の所有、家族構成と農業労働力、農業以外の仕事、流通など現在の状況を聞き取る。(4) 次いで、被調査者が就農してから現在までの農業およびその他の就業の推移を話してもらう。就農した時の農産物、農地、家畜、機械などから始め、現在に至るまで、いくつかの転機を確認しながら、それぞれの時代の就業の特徴を丁寧に聞き、さらにはそれぞれの転機の原因についてもただしてみる。それによって、集落や地域全体の生業の変化についてのイメージをつくりあげる。(5) 最後に、将来の計画や後継者、現在かかえる課題などについて尋ねる。

聞き取りをする場合に重要なのは、相手の主張を受け入れて、語ってもらうということである。

事実の確認を行うことは必要であるが、主義・主張については、たとえ疑問に思えることであっても、途中で反対意見を述べて反駁するといったことを避ける。語りやすくするために相づちをうったり、熱心にノートに記録をしたりする。いかに気持ちよく話してもらえぬ雰囲気をつくることができるかを工夫することが必要である。その中で予想していなかった新しい現象や見解を知り、そのことが次の研究課題につながることもある。ただし、聞き取れなかったことや、理解できなかったことについては、その都度確認をとりながら進めなければならない。

それでは農村での現地調査では、具体的にどのような点について調べればよいのであろうか。調査の目的や課題によって内容は異なってくるが、現在の状況を中心とした項目をあげると、一般的には(1) 集落景観と(2) 人口構造、(3) 生業形態、(4) 生活行動と生活組織などである。より細かい点については、以下に列挙するとおりである。当然のことながらこれらを網羅的に調べることは不可能に近いし、その必要もなく、それぞれの調査の目的に応じて部分的に選択すべきである。また、これでは不足するので、より細かな項目を設定しなければならないこともある(田林, 1994b)。

1. 集落景観と土地利用

1-1. 家屋景観

1) 屋根

- ①屋根の形(切妻, 寄棟, 入母屋), ②傾斜(急傾斜, 緩傾斜, 家の方向や防風林との関係), ③材料(カワラ, トタン, カヤ), ④特殊な形態

2) 間取り

- ①間取りのスケッチ, ②部屋の呼び方, 用途, ③改築場所, 改築の場合は以前の間取り, ④以前の家屋の写真, 図面など

1-2. 屋敷地利用

- 1) 屋敷地内における土地利用とそのスケッチ
- 2) 主屋と付属舎(納屋, 作業舎, 蔵, 井戸)
- 3) 屋敷地を囲む生け垣, 堀, 屋敷林, 門

- 4) 屋敷地内の家庭菜園, 花壇, 庭, 池
- 5) 各建物の方位, 名称, 大きさ, 用途
- 6) 周辺事物(道路, 耕地, 地形の概略など)
- 7) 鬼門・家相など

1-3. 集落景観

1) 集落の形態

- ①家屋の集まりぐあい, 密度, ②集落の地割り, 宅地の形態, 道路との関係, ③道路と用水路, ④家屋の配列

2) 集落の構成要素

- ①集落の中核施設・共同施設(広場, 神社, 仏閣, 学校, 公民館, 簡易水道, 火見櫓など)の位置, 機能, 配置, ②商店・サービス業, ③加工場・製造業, ④一般農家・民家

1-4. 集落図の作成

- 1) 現在の集落図の作成(2000分の1から3500分の1程度の大縮尺の地図を用いて, すでに述べた集落の構成要素を記載, 着色する)
- 2) 過去の集落図の作成(過去の集落の状況を, 地形図や空中写真, 絵図, 地籍図, 住宅地図などから復元する)

1-5. 土地利用図の作成

集落, 農用地, 工業・商業用地も含めて現在の土地利用図を作成し, 可能ならば地図や空中写真で昔の土地利用を復元し新旧を比較する。

1-6. 景観の変化と復元

- 1) 集落景観の復元(村絵図, 村明細帳, 明治期の地籍図と土地台帳, 耕地整理事業や圃場整備事業の以前と以後の地図)
- 2) 景観の変化(地形図, スケッチ, 写真, 聞き取り)

2. 人口構造

2-1. 人口の変動と人口分布

- 1) 人口の絶対数の増減
- 2) 出生率, 死亡率, 自然増加率
- 3) 人口分布図, 人口密度図, その要因

2-2. 人口構造

- 1) 年齢構成(人口ピラミッドの作成)
- 2) 就業人口構成(産業別人口)
- 3) 男女別人口構成

2-3. 人口移動

- 1) 社会的増減数
- 2) 通勤人口, 昼夜間人口
- 3) 通学人口
- 4) 出稼・日雇 (業種, 就業先, 期間, 賃金, 組織, 歴史, 他産業との関係, 出稼・日雇にともなう問題)

2-4. 移住

- 1) 移住者の数, 移住先と職業
- 2) 移住の動機
- 3) 移住の時期
- 4) 移住先での現在の職業
- 5) 移住先と母村との関係

2-5. 婚姻圏

- 1) 入婚先・出婚先
- 2) 入出婚数と変化
- 3) 婚姻圏

2-6. 人口特性

- 1) 就業人口の地域的集中度および地域特化指数
- 2) この地域の人口現象の特色

3. 生業形態

3-1. 農業

- 1) 農業的土地利用・景観
 - ①耕地の分布と形態, ②栽培景観・土地利用,
 - ③荒地・林地の利用, ④農業施設, ⑤農家の分布・形態, ⑥農地の評価, 生産力の分布
- 2) 土地利用と土地所有
 - ①私有地 (水田, 普通畑, 集落), ②共有地,
 - ③公有地 (水路, 河川床)
- 3) 農業の形成と変化 (農家, 経営耕地, 作物・家畜の変化, 土地所有, 地主・小作関係などの変化, 生産力の変化)
- 4) 土地改良事業
 - ①耕地整理, ②農業用排水整備, ③流水客土事業
- 5) 農業経営
 - ①農家数と農家の分布, ②専・兼業状態と兼業の種類, その分布, 兼業者の家族構成における地位, ③自作・小作農家数とその経営面積, ④農業労働力と年間労働暦, 必要労働力,

- ⑤農業機械利用状況, ⑥経営耕地の種類 (水田, 普通畑, 樹園地), ⑦栽培作物とその作付面積, 収穫量, 単位面積当り収量, 作付回数, 輪作様式, ⑧農家の耕作地, 耕地の利用状況, ⑨生産技術 (農事暦, 施肥, 灌漑, 防除), ⑩生産性, 収量, 所得, 経営経費, ⑪畜産物, ⑫集荷・出荷, ⑬農業経営類型 (生産物の組合せ, 兼業の種類, 経営規模), ⑭事例農家

6) 農家・農業組織

- ①農業協同組合, ②任意組合など, ③機械利用組合・営農組合, ④土地改良区, ⑤財産区・入会地などの管理組織

7) 農業経営の変化と将来への展望

8) 水稲作調査

- ①水田の分布 (分布パターン), ②水田の立地条件 (地形, 高度, 降水量, 水利, 土壌, 積雪), ③土地基盤の整備, ④水稲作の発展 (水稲作農家の推移, 水田面積の推移, 生産量の推移, 収量の変化, 冷害・干害・潮害による被害, 品種の変遷), ⑤水稲作農家の経営 (経営規模, 耕地の形態, 所有耕地の分散状況, 労働力, 土地所有, 農業装備, 労働投入量, 水稲の栽培暦, 収量, 生産性, 所得), ⑥水稲作技術 (作季, 育苗, 耕起, 代かき, 田植, 除草, 水管理, 排水, 刈り取り, 乾燥, 脱穀・調整, 水稲品種), ⑦就業構造 (農業経営部門の組合せ, 収入源, 他産業との組合せ), ⑧水稲作組織 (機械利用組合, 請負耕作, ライスセンター, 育苗センター, ゆい, 水利組織), ⑨米の生産調整 (転作状況, 転作物)

9) 野菜・球根栽培調査

- ①畑の分布 (分布パターン, 形態, 広さ), ②立地条件 (自然的基盤, 社会・経済的基盤), ③導入の経緯・歴史・導入者・技術指導者, ④発展過程, 品種とその変化, ⑤経営 (栽培農家数, 作付面積, 経営規模, 耕地の形態・所有状況, 生産量, 生産量の年次変化, 労働力, 農業装備), ⑥栽培技術 (品種, 作型, 育苗, 整地, 農業機械, 施肥, 栽培様式, 中耕, 除草, 土寄せ, 病虫害防除), ⑦生産性, 収量, 所得,

⑧所要労働力およびその季節性、他の経営部門との競合、⑨生産物の流通（出荷形態、集出荷施設、出荷量およびその季節性、出荷先、他地域との競合、販売経費と農家の手取り額、出荷方法）⑩農業組織、指導組織、⑪問題点と課題（連作障害、育苗、土地基盤、施設の整備、流通、価格対策）

10) 畜産調査

①立地条件（自然条件、飼料基盤）、②家畜飼養の分布（畜産農家、畜産施設）、③発展過程（畜産農家の推移、頭数の推移、生産量）、④家畜飼養形態（年間作業暦、日作業、飼料の種類）、⑤畜産農家（経営規模、経営類型、就業構造、収入）、⑥流通形態

3-2. 兼業

1) 通勤兼業

①通勤兼業農家数、通勤者数、通勤者の年齢・性別、②職種、賃金形態（日給、月給、日給月給）、③通勤先、利用交通期間、

2) 日雇兼業

①日雇農家数、日雇者数、年齢・性別、②賃金水準、労働日数、季節、労働内容、③労働場所、④手配組織

3) 出稼

①出稼農家数、出稼者数、年齢・性別、②賃金水準、労働日数、季節、労働内容、③労働場所、労働条件、④出稼組織、⑤伝統・歴史

4) 自営兼業

①自営兼業農家数、自営者数、年齢・性別、②職種、労働日数、季節、労働内容、③労働場所、④雇用者

5) 兼業内容の推移

3-3. 就業構造

1) 集落の世帯名簿、世帯主名簿を入手し、すべての就業をできれば家族員ごとに聞き取る。すべての家を訪問するには時間がかかりすぎるので、区長や班長などから全体の情報を得る。

2) 役所の国勢調査結果、集落別集計および経年変化をみる。

3) 過去の就業状態がわかる資料の発見に努める。

3-4. 諸産業の変遷

1) 農業（米、麦、野菜、工芸作物）

2) 副業（ワラ加工、農産物加工）

3) 自営・日雇・出稼

4) 商・工業・サービス業

4. 生活行動と生活組織

4-1. 生活行動

1) 通勤・通学先とそこへの交通手段

2) 現在と過去の買い物先とそこへの交通手段

①パン、野菜、みそ、肉、酒などの最寄品を

購入する商店、②医薬品、下着などの中間的

商品を購入する商店、③婦人服、家庭電化製

品、時計、家具などの買回品を購入する商店、

④ショッピングセンターなどの大型施設の建

設とその影響

3) 現在と過去のサービス業の利用状況（銀行、理容・美容院、外食など）

4) レクリエーションの変化

5) 現在と過去の受療行動（軽い病気、重い病気の違い）

4-2. 生活組織

それぞれの組織のメンバー、役員とその選出方法、組織の空間的広がり、行事・運営、予算、規約、活動拠点、存在意義などについて聞き取る。

1) 行政組織（大字、区、班、組、学区、消防組織など）

2) 生産組織（農業協同組合、土地改良区、営農組合、機械利用組合、球根組合など）

3) 宗教組織（氏子組織、檀家組織、民間信仰組織など）

4) 社会組織（体育協会、青年団、若妻会、婦人会、成壮年会、老人会、児童クラブなど）

5) 余暇組織（スポーツクラブ、俳句・詩吟の会、カラオケの会など）

6) 親族組織（同族、親類）

4-3. 都市化にともなう生活行動と組織の変化

聞き取りや統計分析などで、ある程度結論が予

想できたものを検証するための手段の1つとして、アンケート調査がある。聞き取りが少数の人々から詳細な情報を得るのに対して、アンケート調査は多くの人々から、必要不可欠な少数の項目について、情報を集めることになる。

Ⅲ-4 反復調査・補充調査

現地調査で収集した資料は、記憶がうすれないうちに整理したり、分析したほうがよい。特に聞き取りで得た情報は、フィールドノートを読み返し、記録できなかった分を記憶によって補充し、文章化しておく後に利用するのに便利である。土地利用図も、早めに凡例を決めて、別の地図に色鉛筆などを用いて清書しておくといふ。当然のことながら、現地調査は1回ですむわけではない。海外の調査で長期滞在をする場合は別であるが、国内では4・5日から1週間程度の調査を何度か繰り返すことが普通である。前の調査の整理をしていて、次の調査の課題が明確になることが多い。

先に述べた浦山新地区の場合でも、1973年のゴールデンウィークから調査を始め、1974年春ころまで数回の調査を繰り返した。最初はさっぱり要領を得なかったが、2回目くらいにA家の聞き取りから調査の方向が見えてきて、次には証拠固めのデータを聞き取りや関係機関で収集するという手順を進めた。調査を繰り返すことによって、より興味深い新しい研究課題を発見して、別の側面から調査研究を継続する必要がでてくることが多い。この点については、後に述べることにする。

Ⅲ-5 調査結果の分析と論文作成

—データの分析と結果—

何度か調査を繰り返し、少し時間をかけて調査の結果を文章化して、学会や研究会などで発表し他の人の意見も聞き、論文として完成させるのが普通である。調査の後に急いで論文を書くことは一見効率がよいように思えるが、少し時間的に余裕をもった方が、考察を深めることができる場合が多い。

筆者は論文執筆の際には、できるだけ細かい章

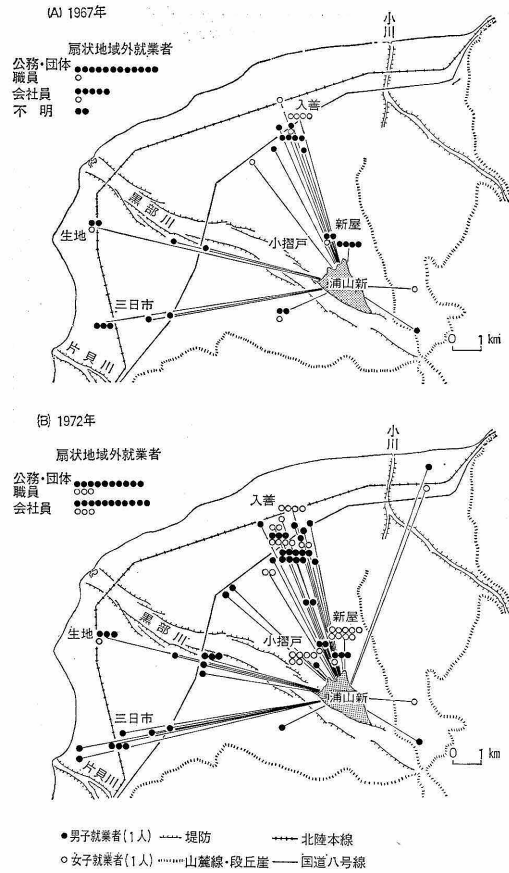
立てをつくることにしている。それがたとえ完成した論文には具体的な項目として現れなくても、章・節・項・目くらいまで考えて、最も細かい部分で数百字程度のまとまりまで考えておくと、それぞれが書きやすい。また、どこから書いてもよく、書きやすいところから作業を進めることができる。

もう1つは、人文地理学独特の方法かもしれないが、図（地図）や表を先につくって、それにしたがって文章を書くということを行う。逆に言えば、論を展開させる重要な証拠として図や表を提示することが必要となる。したがって、いかに見栄えのよい図表をつくるか、自分の意図が十分に読者に伝わる図表をつくるように常に心がける必要がある。他人の著書や論文で、魅力的な図表にであったときはそのままをしてみるということも行ってみる。第7図は浦山新地区の住民の恒常的通勤先を示したものであるが、Clout (1972) の Rural Geography のなかにノース・ノフォークに別荘をもつ人々の分布図があり、それにヒントを得て作成したものである。筆者は、特に、最後の結論を一目瞭然に示すことができる図をつくりたいと常々考えているが、なかなかうまく実現しないで現在に至っている。

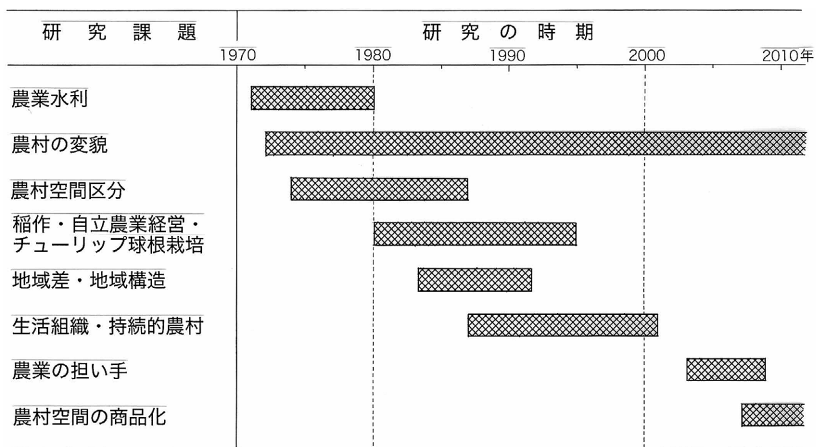
Ⅳ 研究の継続と新しい展開

—その後の研究の歩み—

筆者の場合1960年代から1970年代にかけての「黒部川扇状地農村の変貌」の研究成果から、多くの新しい研究課題が生まれ、研究が発展していった。第8図は黒部川扇状地農村に直接関係するものを示したものである。すでに述べたように、筆者が最初に黒部川扇状地で行った研究は、農業水利の空間的側面からの分析であり、1971年の末頃から取り組んだ。この頃黒部川扇状地では圃場整備事業が大々的に行われており、農村と農業は急速に変化しており、そのことについても多くの情報を得ることができた。無秩序で断片的な情報を系統的に整理しようと1973年頃から始めたのが「農村の変貌」についての研究であった。



第7図 富山県入善町浦山新地区の住民の恒常的通勤先
山本・田林（1975）より引用



第8図 その後の黒部川扇状地農村に関する研究の展開

Ⅳ-1 さらなる農村変貌

黒部川扇状地における農村変貌の研究は、その後も現在に至るまで、浦山新地区で継続してきた。1983年と1994年、2002年、2012年と10年に1度くらい、A氏のところを訪れ、半日程度をかけて集落の全世帯の就業状況を聞き取るとともに、A氏に紹介してもらって他の農家を訪ねてきた。土地利用調査などの景観面を把握するように努めている（田林、2003c、2004；Tabayashi 1997；大石ほか、2012）。就業構造については1980年代までは通勤兼業と水稲作を組み合わせる農家が多かったが、1990年代に入ると、兼業農家が減少し始め、それに代わって非農家が増加するようになった。浦山新地区の世帯数はほとんど変化がなかったので、脱農化が進むようになったといえる（第6表）。土地利用についても、水稲に代わって大豆や牧草、野菜などの転作作物が増加するとともに、商店や工場など、都市的な要素が増加していった。既存統計や入善町役場、富山県庁、北陸農政局などで確認すると、このような状況は浦山新地区のみならず、入善町あるいは北陸地方の稲作農村全体に共通することであることがわかった（田林、2003b；大石ほか、2013）。

Ⅳ-2 農村空間区分

「農村変貌」の研究が直接結びついたのは、山本正三が中心となって進めた「農村空間区分」に

関する研究であった。これまでの農業・農村の地域差は、農産物の種類や販売額、農業的土地利用、農業労働力など、農業の要素に基づいて整理されてきた。ところが1970年代以降の日本の農村では、就業時間からも収入からも農外就業が農業を凌駕することがわかった。したがって、農業・農村の地域差は農外就業に基づいて、少なくとも農業と農外就業の組み合わせ、すなわち農家の就業構造に基づくべきであることがわかった。山本の指示によって、黒部川扇状地以外の富山県の各農村の就業構造を調べてみると、「より安定した通勤兼業+農業」、「土日日雇+農業」、「出稼+農業」、「農業依存」など、いくつかの基本的類型を見出すことができた。そこで、これらの農村の地域類型の分布範囲およびそれ以外の類型の分布状況を、長年地域調査に携わってきた地元の地理学者や県の農政担当者や農業技術者などの助力を得て把握し、これに基づいて富山県の農村空間区分を行った。

同様の方法で、福井・石川・新潟の各県の農村空間を区分した。さらにそれぞれの県ごとに得られた結果を相互に比較検討し、全体を統合して北陸地方の農村空間区分に至った（山本・北林・田林、1976）。このような操作を全国の各都道府県について行い、地方および全国の農村空間区分へと積み上げていった（山本・北林・田林、1987）。結果的に、日本の農村空間にみられるパターンは、

第6表 富山県入善町浦山新地区における農家の就業構造の変化

(単位：戸(%))

就業の組み合わせ		1967年	1972年	1983年	1994年	2002年	2012年
農業中心	農業	16(15.1)	1(1.0)	5(4.6)	6(5.7)	5(4.7)	11(10.9)
	農業+出稼(日雇)	37(34.9)	23(21.9)	9(8.3)	6(5.7)	4(3.7)	3(3.0)
		53(50.0)	24(22.9)	14(13.0)	12(11.3)	9(8.4)	14(13.9)
兼業中心	農業+出稼(日雇)+会社勤務(公務・団体勤務)	25(23.6)	33(31.4)	24(22.2)	26(24.5)	16(15.0)	41(40.6)
	農業+出稼(日雇)+会社勤務(自営)	0(0)	4(3.8)	7(6.5)	6(5.7)	5(4.7)	2(2.0)
	農業+会社勤務(公務、自営)	21(19.8)	36(34.3)	49(45.4)	40(37.7)	48(44.9)	1(1.0)
		46(43.4)	76(69.5)	80(74.0)	72(67.9)	69(64.4)	44(43.6)
非農家	会社勤務、公務、自営、その他	7(6.6)	8(7.6)	14(13.0)	22(20.8)	29(27.1)	43(42.6)
合計		106(100)	105(100)	108(100)	106(100)	107(100)	101(100)

大石ほか(2012)より引用。

都市を中心とした圏構造，自然条件を反映したものの，歴史性に根ざしたものなどが複合してできあがったといえる。この研究は，集落での実態調査から得られた知見を，全国レベルまで適応・拡大したものであり，かつ高度経済成長期以降大きく変化した日本の農村を地域的に明確に整理したものであった。

Ⅳ-3 自立農業経営・水稲作・チューリップ球根栽培

1970年代から1980年代初めには，農業部門を發展させ農業の自立経営を目指す動きが活発であり，このような側面の研究が盛んに行われた（手塚，1980，1982）。浦山新地区でもチューリップ球根栽培や酪農がその可能性をもっていた。そこで，黒部川扇状地全体でこのことを検討してみることにした。1979年から始まった富山県のモデル農家育成事業実施の際に制定された中核農業者と青年農業者，農業後継者がいる農家を自立経営とし，その名簿を手掛かりに，自立経営の分布と地域差を明らかにした。黒部川扇状地には水稲作を中心とするもの，水稲作とイチゴや黒部スイカ，あるいはチューリップ球根の栽培，酪農，養豚，養鶏などと組み合わせる自立経営が確認できた（田林，1983）。

このなかで特に水稲作とチューリップ球根栽培について調査を続けた。それは，前者は黒部川扇状地を代表する農業経営部門であり，後者は砺波平野なども含めて富山平野で盛んであり，圃場整備事業後にチューリップ球根栽培を中心に自立経営をはかろうとする農家が黒部川扇状地ではかなり存在したからである。水稲作については江戸期までの灌漑水路網の整備と水稲作の拡大・定着，伝統的水稲作の低生産性，第2次世界大戦後の土地改良事業による生産性の向上と機械化による省力化，米の生産調整の影響と農業労働力の高齢化，そして，1990年代から急速に増加した大規模借地稲作経営が黒部川扇状地の水稲作の維持に大きな役割を果たしていることについて検討した（田林，1990a，1990c，2003a）。

黒部川扇状地のチューリップ球根栽培に着目したのは，かねてから，農業地域の形成や發展の過程を厳密に把握するためには，それを構成するすべての農家の動向を把握する必要であると考えていたからである。浦山新地区のチューリップ球根栽培農家のデータを得るために「作付台帳」を閲覧させてもらったことについてはすでに述べたが，これを利用して黒部川扇状地においてチューリップ球根栽培が始まった1948年から調査時点の1991年までの44年間にチューリップ球根栽培を行ったことのあるすべての農家を把握した。その分布変化から球根栽培地域の形成過程を明らかにし，さらに形成の諸条件を検討した。結局，この間に短期間でもチューリップ球根栽培にたずさわった農家は702戸あった。分布変化からは，いくつかの特定の集落から分布域が拡大し，再びその集落あるいはその近辺に分布域が縮小していったことがわかった。球根栽培の發展条件としては自然条件や富山県花卉球根組合の役割，農業経営部門の組み合わせ方，収益性の高さ，先覚者の存在，地域組織の整備，農地改革後の生産意欲の拡大，米の生産調整，集落の伝統などがあげられた（田林，1994c，1995）。当初の目的は，Ilbery（1985）にならって，チューリップ球根栽培に携わったすべての農家にアンケートをして，個々の農民の意思決定過程を明らかにしようとするものであったが，残念ながらそこまではたどりつかなかった。

Ⅳ-4 黒部川扇状地の地域構造

黒部川扇状地における農業水利や水稲作，チューリップ球根栽培，自立農業経営などの分布図をつくってみると，いくつかの独特なパターンが繰り返し出てくることに気づいた。それは，例えば扇状地の右岸地域北東部を強調するものであったり，扇状部に特にみられるものであったり，旧河道とみなされる細長いパターンであったり，山麓線ぞいに延びるものであったりした。そこで，伊藤 悟の助力を得て，黒部川扇状地における206の農業集落を単位地区として，農業集落カードなどの統計データを用いた多変量解析による農

業地域区分を試みた(田林・伊藤, 1985)。ドイツでは異なった年代のデータを一緒に分析することによって、時間的・空間的変動を捉えているとの情報を友人の櫻井明久から得たので、それも試みることにした。そして、それによって明らかになった地域差を手掛かりに、地域構造を把握する試みを行った。その際に同僚の手塚 章に教えてもらったBrunetによるフランスの地域構造をまねて(中村・手塚・石井, 1991)、扇端と扇央と山麓を、中心地と中心軸で結びつけた黒部川扇状地の地域構造を描いてみた。また、籠瀬(1957, 1981)と千葉(1972)の地域構造図を参考にして、自然的な諸因子や人文的な諸条件をあげ、それらの相互関係から、地域の性格を明らかにした(田林, 1991a, 1991b)。

Ⅳ-5 農村のコミュニティ活動と持続的農村システム

浦山新地区では圃場整備事業の際に集落の中央付近に用地を準備し、これまでのものに代わる新しい公民館が建てられ、これが集落のコミュニティ活動の中心となった。この公民館は社会教育法に基づく正式なものではなく、いわゆる類似公民館あるいは自治公民館と呼ばれるものである。しかしながら、黒部川扇状地ではこのような自治公民館が大部分の集落に設置されており、これがコミュニケーションの円滑化と地域文化の振興に大きな役割を果たしてきた。1960年代に矢ヶ崎(1968)らの金沢大学のグループによる詳細な公民館調査がすでに行われていた。

公民館活動を調査する契機となったのは、1986年に高橋伸夫を研究代表者とする科学研究費助成金一般研究(C)「わが国におけるコミュニケーション空間に関する地理学的研究」の研究分担者になったことであった。当時の入善町社会教育課長の薦めもあって、扇端部の木根地区における住民のコミュニケーションを、班や区などの自治組織、本家と分家などの同族組織、主に農業に関する生産組織、宗教組織、年齢別・性別につくられている様々な組織、その他の余暇組織などから調

査した。そして、集落のコミュニケーションの重要な場となっているのが自治公民館であった。さらに旧町村のコミュニケーションの中心が地区公民館、町全体の場合が中央公民館といったように3重の構造が明らかになった(田林, 1988)。

集落の生活組織とコミュニケーションについては、入善町の芦崎地区(田林・須山, 1988)や古黒部地区(田林, 1993)、浦山新地区(田林, 2000a, 2000b)でも調べたが、特に古黒部地区の研究から、コミュニティ活動の活発さが、持続的農村の実現に通ずると確信するようになった。それは、持続的農村とは経済的發展と生態的(環境的)發展とコミュニティの發展を同時に満たすものであるが、なかでもコミュニティの發展が、人間関係が希薄になってきた近年では特に重視されるようになったからである。古黒部地区での調査経験が(田林, 1994a, 1996a, 1996b)、日本全体の農村の持続性とその条件を考える重要な契機となった(田林・菊地, 2000)。

Ⅳ-6 農業の担い手

浦山地区の変貌を検討していると1990年代から脱農化傾向が著しくなり、農業や農村が誰によって担われるかという問題が生じてきた。これは、当然ながら北陸地方あるいは日本全体に通ずる現象であった。浦山新地区では「あらせの営農組合」をつくって、兼業農家が共同で農業を継続させている。また、隣接する墓ノ木地区では集落営農組織を法人化して、より強力な営農体制を整えている。他方、個人が大規模借地稲作経営を行うことによって、地域農業を支える事例も黒部川扇状地では近年急増している。

農業の担い手を日本全体で整理すると、第1に従来通り個別農家が自己完結的に、あるいは部分的に作業委託をしながら農業を維持していく類型と、第2に専業農家がさらに規模を拡大したり、施設を高度化したりして収益性を高め自立農業経営を行う類型、そして企業的経営を行う農業生産法人という第3の類型がある。第4の類型としては、地縁的にまとまりのある地域内の農家が、農

作業の一部またはすべてを共同化して地域の農業を行う集落営農の試みがあげられる。さらには、第5の類型として農業サービス事業者あるいは農業公社があげられる。このような5つの類型の特徴と地域差について、日本全体で検討した（田林・菊地・松井，2009）。

Ⅳ-7 農村空間の商品化

1990年代終わりから農村の生産機能が後退し、むしろ消費機能が目立つようになってきた。現代の農村空間は、生産空間という性格が相対的に低下し、消費空間という性格が強くなってきている。このことを、農村空間の商品化として捉えることができる（Cloke, 1993）。黒部川扇状地では地域住民が身近な自然や景観、生活形態、生産活動、文化などを評価し、その学習と体験を通して自らが地域づくりをするという動きがでてきている。これはまさに農村空間の商品化といえる現象である。水嶋（1993）は以前から「黒部川扇状地博物館」あるいは「水博物館」の設立に取り組んでおり、これはまさに農村空間の商品化といえるものである。

このような現象を念頭において、14名の研究分担者の協力を得て採択されたのが、科学研究費補助金基盤研究（A）「商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究」（研究代表者：田林明）であった。筆者は全体を総括するとともに、大学院生などの協力を得て、静岡市の石垣イチゴ栽培地域における観光農園の存立基盤（井口・田林・ワルデチュック，2008）や、新潟県高田平野における地域資源の活用による観光振興（田林・石田ほか，2008）、栃木県那須地域における農村空間の商品化による広域観光地域形成の可能性（田林・淡野ほか，2008）、山形県朝日町におけるエコミュージアムによる地域振興（田林ほか，2011）、そして黒部川扇状地における地域資源の活用の可能性（Tabayashi, 2010）などについて、実証的に明らかにした。また、日本全体の農村空間の商品化の地域差と特徴についてまとめた（田林，2013a, 2013b）。

これらの研究の結果、現在の農村空間の商品化を5つに分類することができた。第1の類型は米や野菜、果実、様々な畜産物などの既存の農産物の売買である。第2の類型は、消費者の生活様式や健康、ファッションに関わる新しい農産物の売買である。第3の類型は、都市住民の農村居住にかかわるものである。第4の類型はレクリエーションや観光による農村空間の消費である。そして第5の類型として、景観や環境を保全したり管理したりすること、さらには農村の文化や社会を理解することによって、生活の質を高めようとする活動がある。黒部川扇状地における農村空間の商品化は、第5の類型に相当すると考えられる。いずれにしろ、日本をはじめとする先進諸国の農村でおきている様々な現象は、農村空間の商品化という視点を導入することによって、かなりの程度理解することがわかった（田林，2013b）。

V むすび

この報告では、筆者の農業・農村地理学の調査・研究の1つの原点となった富山県黒部川扇状地における農村変貌の調査を取り上げて、農村の地域調査の方法とデータの収集の仕方について検討した。事例とした入善町浦山新地区では、1964年から1970年にかけて農業の近代化・合理化を目指して圃場整備事業が実施され、その結果、農村は大きく変貌した。農業部門は水稲作に限定され、世帯主やその妻まで、扇状地内外の企業や役所・団体に恒常的に勤務するようになった。

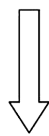
このような状況を的確に捉えるために、おおまかに言えば、農村景観と就業構造に着目したが、具体的にどのような情報や資料を、どこで、誰から、どのような方法で収集して、それをどのような手順で分析し、論文としてまとめたかを提示した。地域調査の際に最も重要なことは、地域の現象の基本的方向性についてのイメージをつかむことであり、そのためにはキーパーソンに対する時間をかけた丁寧な聞き取りが有効である。キーパーソンを見つけること、その人から有効な情報

を引き出すことが、地域調査の鍵になる。そして、そのイメージを実証するために、さらなる聞き取りやアンケート調査、現地での観察によってデータを集め、さらには関係機関や会社・団体等で資料を入手し、既存の文献や統計、地図、空中写真などを検討することになる。論文を作成する際には、細かい章構成をつくること、図表をあらかじめしっかり作成することが重要になる。これらの地域調査の手順を示したのが第9図である。(1) 調査の準備と(2) 現地調査の実施、(3) 反復調査・補足調査、(4) 調査結果の分析と論文作成という4つの段階に整理した。全体の手順としては、すでに述べたように、(1) から(2)、(3)、そして(4) と進むばかりでなく、必要に応じて前段階に戻るということを繰り返すことになる。例えば、

現地調査を実施してから、また課題や仮説を練り直すといったことが行われたり、調査結果を分析しながら現地でデータを補充したり、既存の文献を検討して課題を修正するといったことが常に行われ、それによって研究を進めていくのである。

これまで述べたように、筆者の場合では1970年代の黒部川扇状地の農村変貌に関する研究から派生・発展して、1980年代以降のさらなる農村変貌の研究や、農村空間区分の研究、農村地域の構造の分析、持続的農村の可能性を探る試み、農業の担い手の検討、そして農村空間の商品化の研究に発展していった。筆者にとっての黒部川扇状地のように、1つの地域を丁寧継続的に見ることは、農業・農村地理学研究を多面的に展開するために有効な方法であろう。

1. 調査の準備



- 1-1. 課題と仮説の設定 (学術的に意義のあること、時宜にかなっていて、社会的に関心のあること)
- 1-2. 調査地域の選択 (課題に対して適切であること、地域に魅力があること、調査しやすいこと)
- 1-3. 研究資料の収集と検討 (文献の収集、統計の活用、地図と空中写真の準備)

2. 現地調査の実施



- 2-1. 全体の情報の把握 (役所や団体の訪問、調査地区の選択、調査地区の代表者からの聞き取り、景観・土地利用調査)
- 2-2. 地域イメージをつかむ (キーパーソンの発見、キーパーソンからの聞き取り)
- 2-3. 聞き取り項目の整理 (調査の趣旨説明と協力依頼、地域全体や最近の一般的動向、個々の対象の現在の実態、現在までの推移、将来展望)
- 2-4. 気持ちよく話してもらえぬ雰囲気づくり (相手の主張の尊重、適度の相づちと話を聞くという熱心な姿勢)
- 2-5. 地域イメージを実証するための地域データの収集 (景観・土地利用の観察、聞き取り、アンケート調査、役所・団体などでのデータ収集、文献・統計・記録類の収集)

3. 反復調査・補足調査



現地調査によって最初の課題・仮説を変更して、より良い課題を選択する場合も多い。フィールドと研究室を行き来しながら、研究を深化させていくことが必要である。3日～1週間程度の調査を何回か繰り返す。

4. 調査結果の分析と論文作成

- 4-1. フィールドノートの読み返しと文章化
- 4-2. データの分析 (主要な図や表の作成)
- 4-3. 全体の論旨の構築 (できるだけ細かい章立てをつくる、事例が一般化に通ずるかという点の検討)
- 4-3. 学会等での発表
- 4-4. 論文作成。

第9図 農村における地域調査の手順

本稿の作成にあたって、平成22～25年度科学研究費補助金基盤研究（A）「フィールドワーク方法論の体系化－データの取得・管理・分析・流通に関する研究－」（研究代表者：村山祐司，課題番号22242027）および平成23～25年度科学研究費補助金基盤研究（C）「農村空間の商品化からみた日本の余暇・観光振興の地域差に関する実証的研究」（代表者：田林 明，課題番号：23520947）の一部を使用した。なお、この成果の概要については、2013年8月のIGU 京都国際会議において発表した。フィールドワークの手順の整理と体系化といった興味深い課題に目を向けさせていただき、また有益な助言をいただいた筑波大学生命環境系の村山祐司教授、図表の作成に助力をいただいた筑波大学技術専門職員の宮坂和人氏と筑波大学非常勤講師の大石貴之氏に感謝申しあげる。

【文 献】

- 朝日町（1984）：『朝日町誌』朝日町。
- 井口 梓・田林 明・トム・ワルデチュック（2008）：石垣イチゴ地域にみる農村空間の商品化－静岡市増集落を事例として－。新地理，**56**(2)，1-20。
- 宇奈月町史編纂委員会（1969）：『宇奈月町史』宇奈月町。
- 宇奈月町史追録編纂委員会（1989）：『追録宇奈月町史 歴史編』宇奈月町。
- 大石貴之・碓井達哉・金 延景・渡邊瑛季・淡野寧彦・田林 明（2013）：黒部川扇状地における農村の変容とその持続性－富山県入善町浦山新地区を事例として－。人文地理学研究，**33**，87-118。
- 籠瀬良明（1957）：富山県黒部川扇状地の流水客土事業。横浜市立大学紀要 SerA-12，**65**，1-168。
- 籠瀬良明（1977）：エトランゼからの黒部川扇状地。黒部川扇状地，**1**，1。
- 籠瀬良明（1981）：『黒部川扇状地』大明堂。
- 籠瀬良明（1989）：地域の誇りとともに14年。黒部川扇状地，**14**，1-4。
- 吉島敬重編（1975）：『黒部・黒部川扇状地地理学関係文献目録』入善町立図書館。
- 黒部市誌編纂委員会（1964）：『黒部市誌』黒部市。
- 黒部市史編纂委員会（1988）：『黒部市史 自然編』黒部市。
- 新藤正夫（1974）：富山平野における花卉球根栽培の現状と問題点。地域開発問題研究，**4**，41-50。
- 田林 明（1973）：黒部川扇状地における農業水利の変化。富山県経済月報，**149**，19-30。
- 田林 明（1974）：黒部川扇状地における農業水利の空間構成。地理学評論，**47**，85-101。
- 田林 明（1975）：黒部川扇状地におけるほ場整備事業の進展と農村景観。富山県経済月報，**170**，10-18。
- 田林 明（1981）：北陸地方における農業水利の空間構成。地理学評論，**54**，295-316。
- 田林 明（1982）：北陸地方における農業水利の空間構造の形成過程。人文地理学研究，**6**，1-28。
- 田林 明（1983）：黒部川扇状地における自立経営の諸類型。黒部川扇状地，**7**，40-49。
- 田林 明（1988）：黒部川扇状地における農村のコミュニケーションと公民館。人文地理学研究，**12**，87-112。
- 田林 明（1990a）：北陸地方の扇状地における灌漑水利の地域差とその条件。地域研究，**30**，23-36。
- 田林 明（1990b）：『農業水利の空間構造』大明堂。
- 田林 明（1990c）：黒部川扇状地における稲作の地位と特徴。黒部川扇状地，**15**，9-20。
- 田林 明（1991a）：『扇状地農村の変容と地域構造－富山県黒部川扇状地農村に関する地理学的研究－』古今書院。
- 田林 明（1991b）：黒部川扇状地の地域構造。黒部川扇状地，**16**，95-116。
- 田林 明（1993）：入善町古黒部地区の生活組織。黒部川扇状地，**18**，121-133。
- 田林 明（1994a）：黒部川扇状地における持続的農村の生活組織。人文地理学研究，**18**，243-273。
- 田林 明（1994b）：黒部川扇状地における村落の地理学的調査。黒部川扇状地，**19**，64-74。
- 田林 明（1994c）：黒部川扇状地におけるチューリップ球根栽培の分布変化。地理学評論，**67A**，437-460。
- 田林 明（1995）：黒部川扇状地におけるチューリップ球根栽培の変化。黒部川扇状地，**20**，85-97。

- 田林 明 (1996a) : 入善町古黒部地区の総合計画. 黒部川扇状地, **21**, 133-141.
- 田林 明 (1996b) : 農業的土地基盤の整備と農村の持続的性格－富山県黒部川扇状地の農村－. 人文地理学研究, **20**, 103-121.
- 田林 明 (2000a) : 持続的農村システム形成に果たすコミュニティの役割－富山県黒部川扇状地農村の事例－. 人文地理学研究, **24**, 19-37.
- 田林 明 (2000b) : 入善町浦山新地区におけるコミュニティ活動と農村の持続性. 黒部川扇状地, **24**, 50-58.
- 田林 明 (2003a) : 黒部川扇状地における水稲作の変遷. 黒部川扇状地, **28**, 50-58
- 田林 明 (2003b) : 『北陸地方における農業の構造変容』農林統計協会.
- 田林 明 (2003c) : 黒部川扇状地における稲作農村の変容－入善町浦山新地区の40年－. 人文地理学研究, **27**, 203-248.
- 田林 明 (2004) : 兼業化から脱農化へ－黒部川扇状地の40年－. 黒部川扇状地, **29**, 18-35.
- 田林 明 (2013a) : 日本における農村空間の商品化. 地理学評論, **86**, 1-13.
- 田林 明編 (2013b) : 『商品化する日本の農村空間』農林統計出版.
- 田林 明・伊藤 悟 (1985) : 経済の低成長期における黒部川扇状地農村の変容と地域差. 人文地理学研究, **9**, 181-206.
- 田林 明・菊地俊夫 (2000) : 『持続的農村システムの地域的条件』農林統計協会.
- 田林 明・菊地俊夫・松井圭介編 (2009) : 『日本農業の維持システム』農林統計出版.
- 田林 明・佐々木史郎 (1980) : 都市化にともなう農村景観の変化－富山県黒部川扇状地の事例－. 高野史男編『都市形成の地理的基盤』大明堂, 248-261.
- 田林 明・須山 聡 (1988) : 入善町芦崎における生活組織と生活行動. 黒部川扇状地, **13**, 41-61.
- 田林 明・石田幸太・伊藤真理子・梅原香那 (2008) : 高田平野とその周辺の観光振興における地域資源の活用. 人文地理学研究, **32**, 69-93.
- 田林 明・淡野寧彦・横山貴史・吉田国光 (2008) : 那須地域における農村空間の商品化による観光発展の可能性. 地理空間, **1**, 83-113.
- 田林 明・横山貴史・大石貴之・栗林 賢 (2011) : 山形県朝日町におけるエコミュージアム活動による地域振興. 地理空間, **4**, 111-148.
- 千葉徳爾 (1972) : 地域構造図について (1). 地理, **17**(10), 64-69.
- 手塚 章 (1980) : 大都市近郊外縁における「自立経営」農家の存続形態－茨城県出島村の事例－. 人文地理学研究, **4**, 70-91.
- 手塚 章 (1982) : 茨城県出島村下大津における自立型農業経営の地域的性格. 地理学評論, **55**, 814-833.
- 富山県 (1972) : 『県営新屋地区圃場整備事業誌－新しい村造りの記－』富山県.
- 富山大学学術調査団 (1966) : 『黒部川』古今書院.
- 中村和郎・手塚 章・石井英也 (1991) : 『地理学講座4 地域と景観』古今書院.
- 入善町 (1964) : 『入善町におけるチューリップ栽培』入善町.
- 入善町 (1966) : 『入善町の酪農とチューリップ, 特用作物』入善町.
- 入善町誌編纂委員会 (1967) : 『入善町誌』入善町役場.
- 入善町史編さん室 (1986) : 『入善町史 歴史編Ⅰ』入善町.
- 尾留川正平・山本正三編 (1978) : 『沿岸集落の生態』二宮書店.
- 北陸農業試験場農業経営研究室 (1971) : 大規模圃場整備と稲作生産構造 (2)－黒部川左岸地区. 北陸経営研究資料, **28**, 85-109.
- 水嶋一雄 (1993) : 黒部川扇状地博物館の考え方. 黒部川扇状地, **18**, 12-19.
- 矢ヶ崎孝雄 (1968) : 入善町公民館の活動. 金沢大学社会科学研究, **9**, 84-88.
- 山本正三・北林吉弘・田林 明 (1976) : 北陸地方における農村空間の区分に関する一つの試み. 地理学評論, **49**, 361-379.
- 山本正三・北林吉弘・田林 明編 (1987) : 『日本の農村空間－変貌する日本農村の地域構造－』古今書院.

- 山本正三・田林 明 (1975) : 黒部川扇状地における農村の変貌. 人文地理, **27**, 611-637.
- 山本正三・田林 明・菊地俊夫編 (2012) : 『小農複合経営の地域的展開』 二宮書店.
- Cloke, P. (1993) : The countryside as commodity: New rural spaces for leisure. Glyptis, S. ed. *Essays in Honour of Professor J.A. Patmore*. Belhaven Press, London, 53-67.
- Clout, H.D. (1972) : *Rural Geography: An Introductory Survey*. Pergamon Press, Oxford.
- Hart, J.F. (1998) : *The Rural Landscape*. John Hopkins University Press, Baltimore.
- Ilbery, B.W. (1985) : *Agricultural Geography: A Social and Economic Analysis*. Oxford University Press, New York.
- Tabayashi, A. (1987) : Irrigation systems in Japan. *Geographical Review of Japan*, **60B**, 41-65.
- Tabayashi, A. (1997) : Transformation of Japan's rural landscape and economy: The case of a rice growing village in central Japan. *The Geographical Bulletin*, **39**, 98-112.
- Tabayashi, A. (2010) : Regional development owing to the commodification of rural spaces in Japan. *Geographical Review of Japan*, Ser.B, **82**, 103-125.

英文タイトル

Methodology in Field Work for Rural Changes: A Case of the Kurobe Alluvial Fan in Toyama Prefecture

TABAYASHI Akira